

# 2019年タイ総選挙

## プラユット首相の親軍新党大躍進の背景を読み解く

みずかみ  
水上 祐二

(タマサート大学政治学部客員研究員)

### 8年ぶりの総選挙の意外な結果

2019年3月24日の総選挙実施から1カ月以上費やし、5月8日、ようやくタイ選挙管理委員会は下院議員当選者の確定を発表した。5月9日までに選挙結果の確定が発表されない場合、憲法違反に該当し、憲法裁判所によって選挙無効の判決が下されることが懸念されていたが、ひとまず無事に期限内に選挙結果確定が発表された。確定から15日以内に国会が召集される。民政復帰は目前に迫ってきた。

今回の総選挙は、無効になった2014年2月の総選挙を除けば2011年以来8年ぶりだが、タイ有識者の間では、1957年にピブン・ソククラーム軍事政権下で実施された「史上最も汚い選挙」と並んだと評されている。選挙結果を表1に示した。第1位は、前回選挙と同様にタクシン派のタイ貢献党だったが、2011年総選挙の265議席から大幅に減らし、136議席にとどまった。第2位は、親軍派新党の「官民協力（バラン・プラチャーラット）党」（日本メディアは「国民国家の力党」との訳語を使用しているが、本稿ではタイ語の意味に忠実に基づき「官民

表1 選挙結果

陣 営	政党名	小選挙区	比例代表	合 計
反軍政勢力	タイ貢献党	136	0	136
	新未来党	30	50	80
	タイ自由団結党	0	10	10
	人民国家党	6	1	7
	新経済党	0	6	6
	国家貢献党	0	5	5
	タイ国民力党	0	1	1
	合計	172	73	245
親軍政勢力	官民協力党	97	18	115
	タイ国民結集党	1	4	5
	国民改革党	0	1	1
	合計	98	23	121
態度不明・中立	民主党	33	19	52
	タイ名誉党	39	12	51
	タイ国民発展党	6	4	10
	国家発展党	1	2	3
	地方の力党	0	3	3
	タイ森林保護党	0	2	2
	その他諸政党	0	11	11
	合計	79	53	132

出所：筆者作成

協力党」の訳語を使用する）で115議席と、予想以上の大躍進を果たした。第3位は、若き企業経営者のタナトン・ジュンルンアンキットが結成した急進的リベラル派新党の新未来党で80議席と、同じく予想外の大躍進であった。第4位は、これまでタイ貢献党と二大政党でライバル関係にあった民主党で2011年の159議席から52議席にまで激減した。第5位は、東北部プリーラム県を中心に影響力を有している中堅政党のタイ名誉（ブームチャイ）党で2011年の34議席から51議席に増加した。現時点での各政党を親軍政派、反軍政派、中立・態度不明派の3つに陣営分けをすれば、親軍政派が121議席、反軍政派が245議席、中立派は132議席である。

現行2017年憲法の経過規定により、軍政によって任命された250人の上院議員が民政復帰後5年間に限り、首相選出投票に加わることが定められている。つまり後任首相選出には、上下院合計750議席中の過半数376議席の支持が必要であり、プラユット首相は、手駒の上院250議席の他に下院で121議席、合計371議席を既に確保したのであり、首相選出に必要な議席数をほぼ満たした。他方で、仮に首相選出に十分な議席を確保したとしても、下院の過半数を確保しなければ、下院単独で採決される予算法案等の重要法案を何も成立させることもできず、また不信任審議が可決してしまえば、内閣総辞職が解

散総選挙を迫られることになる。そのため政権の安定運営のためには下院の過半数の確保が必須となっている。選挙管理委員会は、現政権を有利にしようと、国民からの厳しい批判に構わず、比例代表制の議席配分計算方式を常識的に考えられる計算式とは異なる複雑怪奇な計算式を適用。反軍政派諸政党の獲得議席を約10議席削るように露骨な干渉をし、反軍政派諸政党の合計が下院の過半数の250を越えないように調整したのだ。今後は、下院の過半数の確保のための熾烈な連立交渉、所属議員の引き抜きが展開されることになる。いずれにせよ今後の新政権樹立の鍵を握るのは、上院を影響下に置きつつ、第2党にまで躍進した官民協力党であることは間違いない。そこで以下では、官民協力党に焦点を当て、結成されてから僅かの期間の同党が、どのように影響力を拡大させることに成功したのか、なぜ「史上最も汚い選挙」と評されるのか、その背景について解説したい。

### 官民協力党とは？

「官民協力」(バラシ・プラチャーラット)とは5年間のプラユット軍政下で数多く実施された様々な種類のばら撒き政策の「冠」ともいえる名称である。これまで保守派勢力は、タクシン派政権による低所得者対策政策を汚い「プラチャー・ニヨム」(人民主義=ポピュリズム)と呼んで

批判してきたので、自身の政権が実施する政策は、清潔であり、タクシン派のような「プラチャー・ニヨム」ではないと区別するため、新語を創ったのである。それが「プラチャー(民)・ラット(官)」であり、それを「サーン・パラン」(力を合わせる)というのがスローガンであった。つまり、官民協力党は、5年間の軍政の実績を象徴することを狙って命名されたのである。

官民協力党は、2018年3月より結党準備が開始された。プラユット政権の経済ブレーンであるソムキット・チャトゥシーピタック副首相が影の党首だが、同副首相の子飼いの4人のテクノクラート経済閣僚が党役員に就任した。ウッタマ工業相が党首、ソンテイラット商務相が幹事長、スウィット科学技術大臣が副党首、コプサック首相府相が報道官である。彼らは、選挙直前に大臣を辞任し、党の表の顔として準備をしたが、正式に結党されるまでの期間は、タクシン派の旧タイ愛国党幹部で同党解党処分後にタイ名誉党に移籍していたソムサック・テープスティン元副首相、スリヤ・ジュンルンルアンキット元副首相を中心として結成された「サームミット・グループ」(3友人)が巧みに「鉛と鞭」によって、大量の旧タイ愛国党、旧国民の力党、タイ貢献党、タイ名誉党などの元職、前職議員や地方議員、著名人の引き抜き工作を続けた。なお、「3友人」の最後の一人は、同じく元タイ愛国党の重鎮であったソムキット

副首相であると言われているが、本人は現職閣僚であるため引き抜き工作の表舞台に出てくることはなかった。「サムミット」とは、スリヤ氏一族が経営する自動車部品会社の名称「サミット・グループ」に語呂にかけたものである。このサムミット・グループは、多額の資金供与、大臣などの要職のオファー、政治家本人ないしは親族への不正汚職調査や訴訟の取り下げといった「餌」を与えつつ、仮に引き抜きに応じない場合には、不正調査追及や所属政党の解党処分により選挙に出馬できなくなるという「鞭」で脅迫したと言われている。

タクシン派から閣僚経験もある大物政治家が次々に引き抜きに応じたことで、地域のボスに付き従って、北部のカンペンペット県、ペチャブン県のほぼ全ての前職議員も移籍に応じた。東北部からは、ルーイ県、ナコンラチャシマ県、ウボンラチャタニ県などからも前職、元職議員が移籍した。引き抜き工作は、地方政治家にも及んだ。地方自治体の首長や地方議会議員は、地域内での自身の支持基盤を通じて、国政選挙の際には、特定の政党のために「集票請負人」と呼ばれる役割を果たす。プラユット政権は、クーデター以降、汚職や不正の疑いを指摘し、公正な調査のためという名目で数多くの地方自治体首長や地方議会議員などを職務停止処分にした。しかし、選挙直前の時期になると突然に数多くの地方政治家への処分が解除された。官民

協力党への選挙協力の裏取引であったと囁かれている。

地方の自治体首長や地方議会議員は、単に集票請負人の下請けをしているだけでなく、機会があれば国政選挙出馬の機会を窺うが常である。しかし、タイ貢献党や民主党などの既存有力政党からは候補者に選出されることが容易ではないため、長期間の順番待ちをしている場合が多い。そこで出馬の機会を与える条件で、野心のある若手地方政治家を数多く勧誘したのであった。サムミット・グループが勧誘に成功した150人以上の元議員らが官民協力党に加わり、その他に2014年インラック政権打倒運動を率いた民主改革評議会(PDRC)の幹部だった民主党元議員達、ソムキット子飼いの学識者、専門家、財界関係者、吸収合併したチョンブリ県の地域政党「チョンブリの力(パラン・チョン)」党幹部などを加えて官民協力党が結党され、2019年1月10日付官報に掲載されて、正式に政党登録手続きが完了した。同党の首相候補はプラユット首相ただ一人である。

### 有利な選挙制度の設計

現行憲法には、現軍政によって任命された250人の上院議員が首相選出投票に加わる以外にも官民協力党を有利にさせる制度が用意された。今回、導入された世界的にも極めて稀な選挙制度は、「3イン1」を特徴としている。

東南アジア諸国では、コーヒー、ミルク、砂糖の3つが1本のスティックにまとまったインスタントコーヒーが普及しているが、それと同じように有権者の1票によって、以下のように3つを同時に決定する。一般的にタイでもこれまで採用されていた通常の「小選挙区比例代表並立制」と異なり、今回採用された特殊な「小選挙区比例代表併用制」では、同じく併用制を採用しているドイツなどのような「2票投票制」ではなく、「1票投票制」であり、小選挙区の候補者への投票を所属する政党への投票とみなし、小選挙区の当選者と比例代表の議席数を一挙に決定する仕組みとなっている。その上、各党が3人までの（非議員でも可の）首相候補名簿を登録して選挙に臨み、下院定数5%以上の議席を保有する政党の首相候補名簿の中から首相が選出されることから、「首相公選」の要素も含まれている。だから「3イン1」なのである。

憲法起草委員会は、奇妙な選挙制度について、「死票をなくし、全ての1票に価値を持たせ、民意を反映させるため」と説明していたが、その真意は、小選挙区に圧倒的に強いタイ貢献党を不利させることは明白であった。表2に整理したように、選挙区で多くの議席を獲得した政党は、比例代表の議席割り当てを受けられないため一党による地滑り的大勝利は生じにくい。他方で、これまで小選挙区で数万票を獲得しながら競り負けて、死票になっていた中規

模政党が比例代表の割り当てを多く受けられるので有利になる特徴がある。この制度は、選挙区内で一定の地盤を有している前職、元職議員や地方政治家の役割を増すことになった。所属政党から離脱して移籍に応じた候補者の多くは、これまでの政党支持者の多くから裏切り者として反発に合い落選する可能性が高い。しかし仮に落選しようとする選挙区で候補者が1万〜2万票を獲得して敗北すれば、比例代表制の議席割り当てに大きく貢献するのである。合計で約7万票の死票を積み増せば、比例代表の一議席に相当する。

2票から1票に減ることも有権者の投票行動を変化させる効果があった。タクシン政権以前の下院選挙では、都市部では所属政党や政党公約が有権者の投票先を決定する要素であるのに対して、地方においては買票が蔓延し、地元有力者などの集票請負人の意向や立候補者の個人名が所属政党や政党公約に優先すると言われてきた。しかし、タクシン政権以降、農民や低所得層は、政権選択が自身への利益を持たすことを自覚するようになり、徐々に買票も容易ではなくなり、候補者の個人名よりも所属政党を重視して投票するようになったと言われている。

例えば、2011年総選挙での東北部のブリーラム県では、有権者は、地元有力一族でタクシン派から離反してタクシ名譽党を事実上の支配するネーウイン・チットチョープ

表2 比例代表議席数の基本的な計算方式

- ・(全政党が全選挙区で得た得票数合計) ÷ 500 (議席) = 「1議員当たりの平均得票数」(A)
  - ・(各政党が全選挙区で得た投票数合計) ÷ (A) = 「各政党が獲得すべき下院議員数」(B)
  - ・(B) - (当該政党が実際に選挙区制で獲得した下院議員総数) = 比例代表で配分される議員数
- \*選挙区制で獲得した議員総数 ≥ (B) の場合、比例代表の配分なし

出所：加藤和英「仏歴2560年（西暦2017年）タイ王国憲法について」『タイ国情報』特別号2017年第51巻別冊第1号

の影響下にあるが、有権者の多くは、依然としてタクシン派を支持するという捻じれた状態であった。その結果、タイ名誉党の候補者は全員が小選挙区で当選したものの、同県での比例代表制での獲得票数は、タイ貢献党がタイ名誉党を上回っていた。有権者は、比例代表制での支持政党（タイ貢献党）への投票と小選挙区制での地元有力者の返礼（タイ名誉党）と戦略的に2票の使い分けていたのであった。しかし1票投票制への変更により、このような2票の使い分けが許されなくなり、政党への投票先はなく、立候補者の個人名に対して投票されることになり、従来のように個人名が重視される傾向に回帰したのである。

現行憲法下では、小選挙区と比例代表の議席配分を従来の「375・125」から「350・150」に変更したことも官民協

力党を有利にさせた。全国合計で小選挙区は25議席減となったが、人口構成の変化が反映され、タイ貢献党の強固な地盤である東北部は最も多い10議席の定員減であった。小選挙区定数の削減は、候補者調整を巡って党内亀裂を招きやすい。定数減となった県では、候補者調整により前職議員の誰かが同じ所属政党から出馬できなくなるからである。そこで官民協力党が引き抜き仕事を仕掛けるのである。また選挙区の定数が減っただけでなく、軍政は選挙管理委員会に干渉し、一部の地域では、かなり不自然な選挙区割りを実施し、官民協力党候補が有利になるようなゲリマンダーが疑われる事案もあった。

それ以外にも些細な変更点にみえるが、全選挙区で別個の候補者番号が割り振られたことがある。これまでタイの選挙では、各政党は、全国一律でくじ引きで割り当てられた同じ番号を使用し、比例代表も小選挙区立候補者もその番号を掲げて集票活動をする。選挙管理委員会は、350選挙区で各党候補者にバラバラの番号を割り振った。2011年総選挙の際には、タイ貢献党が連良く「1番」を引き当て、同党首相候補のインラックが指一本を天に突き立てるポーズで旋風を起こしたが、そういった政党と番号のイメージがつながることを封じることが意図していた。

## 不公正な選挙活動

軍政は、クーデター以降、治安上の理由を名目として、一切の政治活動を禁止していた。そのため政党は、非公式な記者会見や内部会議はできても、軍政から特別な許可を得ない限り正式な党会議さえも開催できず、任期満了後の党役員を選出もできなかった。ひどい事例では、タイ貢献党幹部が揃って2018年5月22日にクーデター4周年の記者会見を党本部で開催しようとして軍政により中止命令を受け、後日に声明を読み上げた党幹部らが集会禁止違反として検挙されている。政治活動が正式に解除されたのは、2018年12月であり、選挙のほぼ直前であった。また新政党法が施行されたことにより、既存政党の党員は僅か1カ月の短期間に煩雑な所属確認手続きを済ませ、再登録費用を支払わなければならないが、各党は多くの党員を失うことになった。最大の289万人の党員数を誇った民主党の党員は、僅か10万人にまで激減した。既存政党への露骨な嫌がらせである。その間、官民協力党の前身のサムミット・グループは全国各地を訪問し、「政治活動ではない」活動を実施して、政治家や党員勧誘を続けていた。またプラユット首相は、既存政党の活動を全て禁止しておきながら、自身は「視察」や「移動閣議」と称して、全国各地を公費で訪問し事実上の集票キャンペーンを展開した。各地では、

住民と触れ合いながら、大規模プロジェクトを約束するなど予算の大盤振る舞いを続けた。通常の政権であれば、選挙期間中は、「選挙管理内閣」として利益相反にならないように様々な権限が制限されるが、プラユット政権は、選挙期間中でさえも例外的に何ら権限が制約されることなく、合法的にあらゆる活動が可能であった。

クーデター以降、軍政は、毎日夕方6時から30分ほど全放送局一斉で政府の成果を宣伝する広報番組を放送している。同様に毎週金曜日夜のプラユット首相が国民に向けて政府の活動を説明する番組の放送も継続した。さらにタイのメディア王と呼ばれ、英字紙「ネーション」などのメディアを所有するチャイ・ブンナークの事実上の妻であるワタニヤール・ウォンオーバーシー（通称・マダム・ディア）を官民協力党の比例名簿第19位の候補者として擁立した。傘下のテレビ局は、反軍政派政党の信用失墜を狙った放送を選挙期間中に繰り返し放送した。他方でタクシン派メディアのポイスTVなどは、政府に批判的な報道をしたことを理由に「歪んだ情報を流布させた」として、何度も国家放送通信委員会を通じて放送禁止処分が下されており、政府に批判的な言論を封殺し続けた。

## 財界との関係は？

プラユット政権は、5年間の軍政下で密接な財界との関



投票日直前のバンコク都内中心部での官民協力党の演説会での同党候補者達。当日はプラユット首相も登壇した＝筆者撮影

係を築いてきた。ソムキット副首相の指揮の下に2015年に組織された経済関係12分野（のちに2018年9月には3つのグループに再編）の「官民協力委員会」には、多くの財界関係者が委員に就任していた。中でも最大の民間財閥のCP（チャルーンポカパン）グループ関係者は、全12分野の委員会で委員に就任し、王室系タイ最大財閥のサイアムセメントグループは10分野の委員会、ビール製造などで知られるタイ・ビバレッジ社は8分野の委員会、タイ最大の精糖会社で元タイ商工会議所会頭企業であったミットポン・シユガーは6分野に就任している。また流通系諸財閥から9分野、銀行系諸財閥から4分野に委員が就任している。

現行憲法によって初めて導入され、今後20年の国家戦略を規定し、政権運営に枠をはめる「国家戦略委員会」には、タイ商工会議所会頭、工業連盟会長、銀行協会会長の財界3団体の代表の他に携帯電話通信大手AIS会長、バンコク銀行社長、ガシコン銀行会長などが個人の立場で委員に任命されている。

軍政と財界の関係は親密であるが、官民協力党も財界からの支援を受けており、2018年12月には、政治資金収集のためにバンコク都内ホテルで超高額な中華テーブル式のパーティーを開催し、たった一晚で6億2000万バーツを集めた大きな話題になった。パーティーを取り仕



切ったナツタボン・ティップスワン副党首は、実父のウィラパンがアユタヤ銀行理事長であり、また義父の故チャルームパン・シーウィコンが高級ホテルなどを所有する不動産デイベロツパー財閥である。ナタボン副党首は、これまで2回に分けてパーティー券の購入名簿を明らかにしているが、3億5200万バーツ分までであり、残りの2億7000万バーツは未収金であるとして、その内訳を未公開にしている。これまでの公開分では、空港免税店事業を独占するキングパワー社および関連企業が合計2400万バーツで最大のスポンサーとなっていた。その他の主な購入者も政府調達の契約者ばかりであり、利益相反が疑われる事案である。本来ならば、国家汚職防止法や政党法などの規定に従って、速やかに選挙管理委員会に報告する義務があるが、選挙管理委員会も国家汚職防止委員会も真剣に本件を法的に追及する素振りを見せていない。

### 従属している「独立機関」と中立ではない軍、国王

政権も官民協力党も上述のようにやりたい放題であるが、その理由は、公正なルールもレフェリーも存在していないからである。現行憲法は、軍政によって任命された憲法起草委員会による「作品」である。選挙関連の憲法付属法である下院議員選挙法や政党法などを審議可決したのは、国家立法議会（NLA）で、全員が軍政によって任命

された人々であり、その約半数は軍人である。NLA議員の中には2006年クーデター以降、任命制のNLAと上院議員を渡り歩き続け議員身分を維持している強者もいる。そのNLA議員の多くは、今後も軍政によって上院議員に任命され、さらに5年間の議員身分を保持する予定である。本来は、政府の指揮命令から除外され中立であるべき選挙管理委員会や国家汚職防止委員会（NACC）、憲法裁判所などの独立機関は、NLAによって人事の承認を受けて任命された人々である。なかでもNACC委員長は、プラユット首相の陸軍での兄貴分であり軍政の中心人物であるプラウィット・ウォンスワン国防相の元部下の警察官僚である。どのような不正や汚職の疑惑があるかと独立機関は忠実に軍政に都合の良い判断を下すのである。

当然ながら軍も中立ではない。アピラット陸軍司令官は、2018年10月の就任以来、クーデターの実行の可能性を明確に否定していない。2019年2月18日、徴兵制の廃止や国防予算削減などの国軍改革を提案しているタイ貢献党等に対して、記者を通じて「『国土の重荷』を聞け」と発言し、全国の陸軍施設内で繰り返し同曲を放送させた。「国土の重荷」とは、1970年代後半の陸軍の反共行進曲である。学生などを共産主義者と見做し、国土の重荷となる敵であり排除すべきとの意味が込められ、実際に1976年に学生らが虐殺された「血の水曜日事件」を導



水上市祐二 (みづかみ ゆうじ)

タマサート大学政治学部客員研究員。1979年3月神奈川県生まれ。法政大学経済学部卒、横浜国立大学国際社会科学研究所博士課程修了、博士(経済学)。財団法人アジア人口・開発協会研究員、在タイ日本国大使館政務部専門調査員、チェンマイ大学人文学部専任講師、在タイ日本国大使館政務部二等書記官を経て、2018年より現職。専門は現代タイ政治経済論。著書に『タイを知るための72章【第2版】』(明石書店、共著)、『新自由主義下のアジア』(ミネルヴァ書房、共著)などがある。

いた忌まわしい曲だ。つまり、国軍改革を提案する反軍政派政党を共産主義者に諭えて恫喝したのである。続いて、3月7日には、796人の陸軍幹部を引き連れてラーマ5世像前で「命を懸けて陛下のご遺産である国王のご威光と軍の威厳と名誉を護持する」との意味深な宣誓式を行った。

君主国であるタイにおいて王室は最も政治的に慎重であり、中立であることが求められる存在である。2月8日にタクシン派新党のタイ国家維持党が国王実姉のウボンラット王女を首相候補に擁立した際には、「王室は中立であるべきで王女の政治関与を容認しない」と深夜に異例の勅命発表があった。しかし、他方で投票日前日の3月23日深夜には、王宮府を通じて政治的に中立とは言い難い国王のメッセージが発出された。それは、故ラーマ9世が過去に(反共組織として結成された)村落ボーイスカウトに対して授けたお言葉を国民に伝えるというもので、その言葉とは、「国家の中には良い人と悪い人がいる。全員を良い人にするには出来ないが、悪い人に権力を与えないように」という内容である。これは、王室を蔑ろにする「悪い人」⇨タクシン派を選挙で勝利させてはならないという文脈として国民に受け止められた。

要するに選挙の争点は、5年間のプラユット軍政の運営の是非というだけでなく、国王のご意向と軍の意志に沿わない反軍政派政権の是非に設定され、仮に誤った選択をすれば再度クーデターが発生するという脅迫である。「安定か混乱か」を有権者に突きつける格好となった。

選挙直後の3月28日には、反軍政派勢力による軍政の権力継承阻止のための結集の動きに対抗し、国軍最高司令官、陸、海、空の各軍司令官、警察長官まで一同揃った記者会見を開き、「国王のご意向に沿って、良き人が国家を運営することを支持する」というメッセージと共に「高貴なモノを貶めるな」との厳しい言葉で、タクシン元首相の予科

士官学校の名譽卒業生賞のはく奪が発表された。軍の最高幹部が一堂に揃った記者会見は、クーデターを想起させるものであった。さらに4月2日、アピラット陸軍司令官は、内外メディアを招待した第1歩兵師団の式典に際して、記者会見を開き、フランス留学経験があり、以前には不敬罪改正運動の中心的学者であったピヤブット新未来党幹事長をほぼ名指しで批判し、「国王を元首とする民主主義政体を変更することは許さない。左翼を気取るな」と発言した。また同日外国メディアに対して、「状況次第ではクーデターも否定しない」とも発言し、反軍政派連立政権の誕生を絶対に容認しないという強い決意を示した。

### 「親タクシン派對反タクシン派」から 「革新對保守」の次の時代へ

今回の選挙では、これまで圧倒的に選挙で強かったタイ貢献党が退潮し、同じくタイ最古の政党でライバルの民主党も壊滅的な惨敗をした。これまで、タクシン派の政治手法にはリベラル派勢力内でも賛否両論があり、リベラル派勢力は「反タクシン」が民主党へ、「親タクシン」がタイ貢献党へと両陣営に分断されていた。しかし、タクシン派ではない新党の新未来党が結党されたことで、両党内のリベラル派の多くが新未来党を軸に結集する動きがみられた。

他方、保守派勢力の多くは、いつまでも選挙で勝利することができず中途半端な民主党を見限り、プラユット統投を掲げる官民協力党に結集していった。民主党は、バンコク選挙区で全滅し、当選者のほとんどが南部地方選出だった。リベラル派も保守派も離脱した今後はイデオロギーではなく、地域の利権を重視する地域政党としての色彩を強くしていくだろう。同様にタクシン派の中にいた古いタイプの保守政治家とその支持者の多くも官民協力党に吸引されていった。ようやく親タクシンのタイ貢献党か反タクシンの民主党かという10年以上続いたタクシン派を巡る二項対立のタイ政治は終わりをみせようとしている。今後は、よりシンプルに「反軍政か親軍政」、「保守か革新か」という分かりやすい対立軸に集約していくだろう。今回の総選挙でのあらゆる手段を尽くした官民協力党の大躍進は、そうした未来を導くものである。